

電波有効利用成長戦略懇談会

公共用周波数等ワーキンググループの検討状況

平成29年12月
公共用周波数等WG

「電波有効利用成長戦略懇談会」における検討事項のうち、「公共用周波数の有効利用を推進する方策」の検討を促進するため、「公共用周波数等ワーキンググループ」を設置。

【検討項目】

- ① 公共用周波数の見える化の推進
- ② 周波数利用状況調査方法の在り方の見直し
- ③ PS-LTE等の公共用周波数の再編・民間共用の推進
- ④ 周波数確保の目標の見直し

【構成員】(50音順、敬称略)

飯塚 留美	マルチメディア振興センター 電波利用調査部研究主幹
大谷 和子	日本総合研究所執行役員法務部長
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授
(主査代理)高田 潤一	東京工業大学環境・社会理工学院教授
(主査)多賀谷 一照	獨協大学法学部教授
寺田 麻佑	国際基督教大学教養学部准教授

【これまでの開催】 (計5回開催)

第1回:11月27日(月) 第2回:12月1日(金) 第3回:12月4日(月) 第4回:12月15日(金) 第5回:12月22日(金)

我が国の制度状況(無線局情報の公表、電波の利用状況調査)、PS-LTEに関する諸外国の状況 等

関係機関からのヒアリング(非公開)を実施

公共用周波数帯域の開示や、利用状況調査の見直し等について、関係機関の考えを把握するため、全4回(第2回会合～第5回会合)にわたり非公開でヒアリングを実施。

ヒアリングの対象者

政府機関、警備事業者等 合わせて14機関
このほか、資料提出11機関

ヒアリングの内容

(1) 無線システムの概要・利用状況

(無線システムの概要、周波数の利用状況、今後の設備更新計画、等)

(2) 現在不公表としている無線局情報の公表について

(現在不公表とされている無線局の免許状情報を公表することについて、公表することの可否、何からの加工を施すことにより公表可能である場合は、その加工の方法と理由、各機関内の無線局情報の格付け、取扱制限、等)

(3) 利用状況調査見直しについて

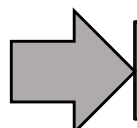
(「電波の利用状況の調査」について、より正確に、より活用できる調査及び評価を行うこととした場合の留意点、等)

(4) 無線システムの共同利用の可能性

(周波数の有効利用の観点から、PS-LTEなど官官・官民等での無線システムの統合、共同利用等について導入の具体的なニーズ、導入条件、等)

(5) 無線局に係る技術的詳細な情報の提供制度について

(無線局情報の提供制度の対象外とされている無線局について、対象に加えることの可否、情報提供の範囲、手続き等)



ヒアリング結果を踏まえて次回会合において論点を整理し、来年3月 日途に中間とりまとめを実施。